

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度/平成23年度		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。当該事業は東日本大震災で被害を受けた同研究所の400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕工事を行うものである。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の 状況	当初予算			0			
			補正予算			246			
			繰越し等			0			
		計			246				
		執行額			170				
執行率(%)			69						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		成果目標は施設の緊急修繕の完成であり、定量的な成果目標を示せない。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助金額		活動実績 (当初見込み)	百万円			170	—
						()	()	()	
単位当たり コスト		170(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、地震で被災した施設の緊急修繕を行うものであり、優先度が高い。 ・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、附帯事務経費を除いて全額施工業者に支出されており、合理的である。 ・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。 ・工事は予定どおりに進捗した。 ・施設は修繕後、直ちに研究に使用され、着実に成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>東日本大震災で被害を受けた400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕を行うものである。これらの施設は同研究所がその目的を果たす上で必要不可欠なものであるが、漏水が発生し施設を使用できず、同研究所が中期目標に定められた役割を果たすことができなくなるところ緊急に施工したものである。国からの支出先は同研究所に限定され、同研究所において、適正な調達手続きのもと事業者に出資されている。当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。本事業により、400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕は、予定どおり平成23年度内に終了した。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		東日本大震災において被災した研究施設の復旧工事を年度内に終了したため事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		東日本大震災において被災した研究施設の復旧工事を年度内に終了したため事業廃止とした。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
170百万円

（独立行政法人海上技術安全研究所
が施工する研究施設の整備費の補
助）



【交 付】

A. (独)海上技術安全研究所
170百万円

（国庫補助金による400m水槽及び実
海域再現水槽の緊急修繕）



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間会社(8社)
170百万円

（400m水槽及び実海域再現水槽の緊
急修繕）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	400m水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕	170			
計		170	計		0
B.住友重機械プロセス機器(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	側面消波装置の改修 他	78			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	170	補助金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友重機械プロセス機器(株)	消波装置の改修等	78	1	99.9
2	アジア工業合資会社	400m水槽水漏れ補修工事	45	5	44.7
		実海域再現水槽水漏れ補修工事	7	2	78.2
3	(株)テクノサービス	軌条設備の修繕	12	2	99.6
		曳引台車設備の点検・整備	3	1	非公表
4	三井造船(株)	造波装置機構部製作	13	1	96.8
		波高計センサ部製作	2	3	非公表
5	日建工業(株)	雨樋修理工事	7	2	99.5
6	(株)甲信商工	造波装置駆動部給脂整備	1	2	100
		造波装置駆動部固定ボルト点検	0	随意契約	—
7	(株)根本電機工業	シャッター交換工事	1	3	非公表
8	応用地質(株)	床板下部空洞調査	1	4	非公表